

京都市障害者就労支援推進会議通信

第2号 平成22年4月

事務局：京都市保健福祉局 保健福祉部 障害保健福祉課

京都市の障害者就労支援 平成22年度当初予算の主な事業

1 障害者職業能力開発プロモート事業（継続）

今年度も国（厚生労働省）から事業を受託して（国の事業名称は、「地域における障害者職業能力開発促進事業」に変更）、京都市障害者就労支援推進会議及び部会の開催、職場実習先の開拓、スキルアップ研修会、企業見学会等を実施します。 **12,709千円**

2 障害者職場実習・チャレンジ雇用推進事業（充実）

障害のある人を対象に京都市役所で約2週間の職場実習の場を提供し、実習で得た経験を基に、京都市の臨時的任用職員として働いていただきます。今年度は、昨年度の知的障害・精神障害のある人に加え、視覚・聴覚障害などの身体障害や発達障害のある人にも対象を拡げ、受入人数についても増やします。予定人数は、職場実習16名、チャレンジ雇用4名。 **5,487千円**

3 就労移行支援事業等活性化事業（継続）

就労移行支援事業所をはじめとする就労系事業所（旧法授産施設等を含む）から一般企業等に就職した利用者がいる事業所に「職業生活支援員」を配置し、一般就労した利用者の生活面の相談等に応じる等定着へ向けたフォローアップの取組を企業等とも連携して行います。また「統括職業生活支援員」を配置し、事業所同士や職業生活支援員の交流の機会をつくり、ノウハウの蓄積と人材の交流・活性化を図ります。実施箇所は、6箇所。 **緊急雇用対策基金活用事業18,000千円**

4 障害者職域開発推進事業（新規）

障害のある人の一般就労を拡大するため、障害者雇用に関心・意欲のある事業者が、「特例子会社の創設」「新たな社会起業による障害者雇用」等の多様な職域開発・雇用創出の手法を用いて障害者雇用を進めることができるよう、京都府や経済団体等と協働して、地元企業の実態・意向調査や他都市の先進事例の調査・研究、企業向けセミナーや研修会の開催等により、企業における職域開発を支援します。

2面に詳細。

3,200千円

障害者職域開発推進事業（平成22年度新規事業）

1 事業の背景 厳しい経営環境にある中小企業に対する雇用支援策が必要

近年、障害のある人の就労意欲の高まりや大企業を中心とした雇用の促進、障害者雇用促進法や障害者自立支援法による制度整備により、社会全体としての障害者雇用は進展してきています。京都府でも民間企業の法定雇用率1.8%の達成まであと一歩というところまでできています（21年度1.77%）。しかし、厳しい経済情勢の下、経営難に直面している中小企業、特に100人以上300人未満規模の企業では、全国的に雇用率は低下傾向にあります。

このような厳しい環境下の中小企業における障害者雇用を促進することを目的に、障害者雇用促進法が改正され、本年7月にその一部として、①障害者雇用納付金制度の適用を201人以上の企業へ拡大、②事業協同組合等での雇用を会員企業の雇用率に通算する雇用率算定の特例及び納付金の減額特例の実施、③20～30時間の短時間労働者の雇用率への算入等が施行される予定となっています。

昨年12月に開催した第2回の「京都市障害者就労支援推進会議」において、上記のような情勢も踏まえ、本市から障害者雇用を進めるための企業支援の取組を提案したところ、京都商工会議所や京都経営者協会等の経済団体から、企業における雇用支援策の検討に当っては積極的に協力していきたいとの申出がありました。このような経緯を踏まえ、今年度新たに企業に対する雇用支援策として「障害者職域開発推進事業」を実施することとしました。



21.12.17 第2回推進会議

2 事業の概要 事例調査・研究会・セミナー開催等により職域開発を支援

(1) 事業の位置付け

京都市としては、「京都市障害福祉計画」において平成23年度に「福祉から雇用へ」の年間移行50名水準を達成することを目標のひとつとしていることから、特例子会社等の障害者雇用のための職域を新たに広げ、具体的な雇用拡大を図りたいと考えています。

そのためには企業の自主的努力に期待するだけでなく、京都市としてできる支援策を積極的に展開する必要があることから、平成22年度を「特例子会社の創設」「新たな社会起業による障害者雇用」「既存企業による障害者雇用の新たな開始」等多様な形での新たな職域開発・雇用創出に向けた取組を準備する年度と位置づけ、障害者雇用に意欲を有する企業等における職域開発・拡大のための研究・検討を支援する事業を実施します。

(2) 取組の内容（5月下旬頃を目途に具体的内容を公表する予定）

- ① 京都の企業における障害者雇用の実情・意向調査を実施
- ② 先進事例の調査、研究会・セミナー等の開催により、企業における職域開発の検討を支援
- ③ シンポジウムの開催等により、調査・研究成果と参加企業等による検討成果を社会に還元
- ④ 以上の取組を、京都府や国の関係機関、経済団体等との協働により実施

また、研究・検討の成果として、平成23年度には具体的な雇用が創出できるよう、京都市としてもさらなる支援策を併行して検討していきます。

平成21年度 京都市の障害者就労支援の主な取組状況

1 障害者職業能力開発プロモート事業

(1) 京都市障害者就労支援推進会議の開催

① 推進会議

第1回	21.08.04(火)	設立確認, 議長選出, 基本方針確認等
	設立記念対談	秦政委員と関西電力の特例子会社社長・中井志郎氏の公開対談
第2回	21.12.17(木)	平成22年度の取組に関する意見交換等

② 部会

障害者就労支援の連携のあり方検討部会	関係機関の連携方策の検討	1回開催
精神障害者就労支援システム検討部会	支援システムの検討	2回開催
「福祉から雇用へ」事業所連絡部会	一般就労移行の諸課題の検討	1回開催
発達障害者支援連携協議会・就労支援連絡部会	発達障害者支援パンフの作成	2回開催
巣立ちのネットワーク	総合支援学校生徒の進路先開拓等	2回開催
	第16回雇用フォーラムの開催	21.11.11
デュアルシステム推進ネットワーク会議	企業実習や職業教育のあり方検討	2回開催

(2) 職場実習先の開拓

福祉施設の利用者等の実習を受け入れていただく企業・事業所等の開拓

訪問事業所数	実習承諾事業所数	実習実施事業所数	実習実施人員数
271箇所	13箇所	7箇所	21人

(3) 障害者就労支援スキルアップ研修の実施

福祉施設の利用者, 家族, 支援員等が一般就労への移行のための知識・スキルを習得する研修会

第1回	21.09.12(木)	就労移行支援事業所の役割を学ぶ	55名参加
第2回	21.11.12(木)	働くための基礎的スキルを学ぶ	53名参加
第3回	22.01.15(木)	会社見学) ジーエス・ユアサ ビジネスエージェンシー	23名参加
	22.01.21(木)	会社見学) クリーンスペース	7名参加
	22.01.28(木)	会社見学) 聖護院八ツ橋総本店	25名参加
第4回	22.03.18(木)	支援員対象) 就労移行支援事業所の先進事例を学ぶ	47名参加

(4) 企業見学会の実施

福祉施設等の支援者, 企業の人事担当者等が障害者雇用の現場の実情を知るための見学会

第1回	22.02.19 〔兵庫県〕	(株)ナリスコスメティックフロンティア【(株)ナリス化粧品の特例子会社】 阪神友愛食品(株)【コープ神戸の特例子会社】	7社2施設 12名参加
第2回	22.03.29 〔三重県〕	社会福祉法人維雅幸育会【地域の企業と連携する福祉施設】 (株)トモ【3障害の区別なく雇用する企業】	9施設 11名参加

2 障害者職場実習・チャレンジ雇用推進事業

(1) 職場実習の実施状況

① 募集・応募・選考の状況

募集期間	21. 08. 20～21. 09. 03	広報発表, 障害福祉施設・障害者団体等へ周知
応募状況	知的障害のある方20名, 精神障害のある方10名 計30名	
選考面接	21. 09. 08～21. 09. 11	本人面接及び福祉施設等所属する支援機関のヒアリング

② 職場実習の状況

	実習期間 (2週間)	実習場所	
		障害保健福祉課	こころの健康増進センター
第1クール	21. 09. 24～21. 10. 07	知的障害 女性 38歳	精神障害 女性 46歳
第2クール	21. 10. 19～21. 10. 30	知的障害 男性 30歳	精神障害 女性 49歳
第3クール	21. 11. 16～21. 11. 27	知的障害 男性 29歳	精神障害 男性 44歳
第4クール	21. 12. 14～21. 12. 25	知的障害 女性 37歳	精神障害 男性 44歳

③ 職場実習後のアフターケア

一人ひとりの実習生ごとに実習の感想等をまとめてもらい、ジョブコーチや本人が所属する福祉施設等の支援機関を交えて実習を振り返り、今後の課題等について検討しました。

(2) チャレンジ雇用の実施状況

職場実習を行った8名のうち、知的障害のある人1名を障害保健福祉課で、精神障害のある人1名をこころの健康増進センターで、京都市の臨時的任用職員（アルバイト）として、22年1月中旬から3月中旬までの2箇月間雇用し、事務職場で働く経験を積んでいただきました。また、この経験を一般就労につないでいけるよう、関係機関で連携して支援を進めるための協議を行いました。

3 京都市障害者就労支援推進会議のホームページの開設

平成22年3月、京都市障害者就労支援推進会議 HP「はたらきまひよ」を開設しました。



「働きたいけれど、どこに相談すればいいの」
 「障害者雇用はどうやって進めるの」
 「京都市にはどんな施設があるの」
 「雇用の事例を知りたい」「実際にどんな人が働いているの」
 このような疑問に答える情報がいっぱい詰まったサイトです。ぜひ一度のぞいてください。

アドレス <http://www.hatarakimahyo.jp/>

京都市障害者就労支援推進会議通信 第2号 平成22年4月発行

事務局：京都市保健福祉局 保健福祉部 障害保健福祉課

〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

TEL 075-222-4161 FAX 075-251-2940

URL <http://www.hatarakimahyo.jp/>